



主な新規事業の概要

- 1 災害避難カード作成
- 2 戸別受信機購入補助
- 3 津保川水害対策検討
- 4 防災フェアの開催
- 5 空き家情報バンクリフォーム補助
- 6 中小企業競争力強化（IoT導入等）
- 7 まちなかチャレンジ横丁（まちチャレ）
- 8 介護予防教室（ロコトレ体操）
- 9 STEAM教育
- 10 外国人児童生徒等初期適応指導（フレンズ教室）

1 災害避難カード作成

1,200万円

～ 一人ひとりが避難の手順を考える勉強会 ～

<背景>

平成30年度7月豪雨災害では、災害対策本部からの避難の呼びかけに「どこへ避難したらいいのか」などの問い合わせがあり、住民の避難行動が明確になっていないことが浮き彫りになった。

災害検証で、今後の防災対策として市民の防災意識を向上させ、地域ごとの安全な避難場所の選定、避難時のルールなどを定める必要がある。

<目的>

一人ひとりが災害時に命を守る適切な避難行動について勉強し、逃げ遅れによる被災者を出さないことを目的とする。

<内容>

平成30年7月豪雨で被災した上之保、武儀及び富野地区の自治会等单位で実施予定

- ◇防災講座
- ◇ワークショップ（避難場所、危険箇所など）
- ◇災害避難カードの作成（個別の避難計画）

※現在、岐阜県のモデル事業で上之保川合下自治会が実施

<効果>

地域のなかで災害時の避難について話し合い、どんな情報で、どんな経路で、どんなタイミングで、どこに避難すべきか表示した「災害避難カード」を作成することで、適切な避難行動につながられる。

また、話し合いを重ねることで防災意識が高まり、災害に強い地域になる。

2 戸別受信機購入補助

1,400万円

<背景>

防災行政無線の戸別受信機は、山間地域で家屋が点在し、山などの地形や環境による影響を受けやすく、屋外スピーカーだけでは、通常の受信が困難な地域に設置してきた。

一方、関地域の世帯には、以前から戸別受信機の設置を要望する声があったが、未設置世帯全戸に設置するには、約15億円の経費がかかるため設置してこなかった。しかし、平成30年7月豪雨の災害検証では、大雨時の窓を閉め切った状態では、防災行政無線の通報が聞き取れず、情報が伝わらなかったという課題が指摘された。

※戸別受信機 1台66,000円
対象となる世帯 約22,400世帯
設置費 約14億8千万円

<目的>

避難指示などの緊急情報の確実な伝達

<内容>

戸別受信機の購入及び設置補助

戸別受信機購入費 2分の1
アンテナ等設置費 全額

※限度額7万円

※設置見込数 2019年度 200台
2020年度 400台
2021年度 400台

<効果>

適切な避難による被害の軽減

3 津保川水害対策検討

4,000万円

<背景>

平成30年7月豪雨により甚大な被害が生じた津保川の治水安全度を向上させるために、岐阜県において河川整備計画の変更に着手している。今回の豪雨では、数十キロメートルにわたり浸水被害が生じており、早期の浸水被害の軽減が必要である。

<目的>

県が実施する河川改修事業に併せて、主に避難の支援が必要となる要配慮者利用施設や指定避難所などの浸水対策を検討する。

<内容>

津保川浸水被害軽減対策

- ・ 浸水被害のあった要配慮者利用施設や指定避難所などの調査、現地測量
- ・ 上記施設の浸水被害軽減対策の検討

<効果>

津保川河川改修や上記の浸水被害軽減対策などのハード対策と、危機管理型水位計の活用や災害避難カードの取組などのソフト対策を組み合わせ、浸水被害に対し、市民の安全安心を確保する。

4 防災フェアの開催

40万円

<背景>

平成30年7月豪雨災害で本市が被災したことで、市民の防災意識が一段と高まっていることを踏まえ、災害検証で、市民や自主防災組織、自治会等に対し、防災・減災意識をさらに向上させることが求められている。

<目的>

市民の防災意識の向上と防災知識の習得、また、地域の特徴を生かした防災訓練の必要性や訓練メニューをPRし、「自助」「共助」の意識付けのきっかけとする。

<内容>

- ◆防災講演
- ◆体験コーナー
- ◆避難コンサート
- ◆地域で行う防災訓練メニューの紹介
- ◆防災用品の展示
- ◆関係企業の展示

※関市文化会館、6月頃開催予定

<効果>

- ・市民の防災に対する意識や知識の向上
- ・地域における防災訓練の実施

5 空き家情報バンクリフォーム補助

100万円

<背景>

平成22年度から関市空き家情報バンク事業を実施し、市内に点在する空き家を有効活用した移住定住を奨励している。しかし最近、空き家情報バンクを利用した移住者が減少傾向にある。空き家情報バンクに登録される物件は、水回り等の改修の必要なものが多く、利用が進まないのが現状である。

【空き家情報バンクによる移住世帯・移住者数】

	H28年度	H29年度	H30年度
世帯数	11	7	3
移住者数	24	13	6

<目的>

空き家情報バンクに登録された物件の賃貸又は売買にあたり、水回りなどの住宅改修に対する補助金を交付することで、移住希望者の空き家の利活用を促進する。

<内容>

- ◆対象物件 空き家情報バンク登録物件で賃貸又は売買契約が成立した住宅
- ◆対象者 対象物件を改修した借主又は貸主
- ◆補助金額 改修費の2分の1（上限額20万円）

<効果>

本制度により補助金を交付することで空き家情報バンクがより利用しやすくなり、本市へ移住希望者を誘導できる。

※目標数値

空き家情報バンクを活用した移住者数 年間35人

6 中小企業競争力強化（IoT導入等）

1,500万円

<背景>

市内の中小企業者は、国内外の良質・廉価な製品等との競争や生産性の向上に対する課題を抱えている。このような課題を解決する手段としてIoTの活用が期待され、国も「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018」等で成長戦略の重点制作に位置づけ、企業におけるITツールの導入を進めている。

また、毎年実施している景気動向調査の中で「技術・技能研修への補助」が行政への要望として多く、研修への補助や研究・開発への支援が必要とされている。

<目的>

新商品の開発や人材育成、さらには、IoT導入に対する多角的な支援を行い、関市の産業を支える中小企業の競争力の強化・生産性の向上を図る。

<内容>

◆ IoT導入補助

中小企業者が抱える課題解決や業務の効率化を図るためのIoT導入経費の一部を補助

- (1) IoT・IT研修事業 ステップ1 ～IoTを知る・学ぶ～
ソフトピア・ジャパンが実施するIoT・IT研修の受講料の2分の1
※1事業者あたり年間8万円限度
- (2) アドバイザー招へい事業 ステップ2 ～アドバイザーとの協議～
ソフトピア・ジャパンからのアドバイザー招へい費用1万円のうち2分の1の5千円を補助
※1事業者あたり年間6回まで
- (3) IoT導入事業 ステップ3 ～補助制度を活用～
対象となる設備、機械装置及び改修費の2分の1
※1事業者あたり50万円限度

◆岐阜県工業技術研究所活用事業

中小企業が研修及び研究・開発を行う場合、経費の一部を補助

- (1) 職員研修、機器利用、委託試験等の費用の2分の1以内 ※1事業者あたり年間8万円限度
- (2) 受託研究費の2分の1以内 ※1事業者あたり年間30万円限度

◆株式会社VRテクノセンター研修費負担事業

VRテクノセンターが開催する「テクノプラザCADセミナー」や「ロボット研修」の受講料の一部を補助

受講料の3分の1 ※岐阜県減免措置併用可

<効果>

◆IoT導入補助

IOTを導入することにより、国内外の他企業との競争力強化や業務の効率化による生産性の向上を図ることができる。また、IoTの導入にあたり研修を受講することにより、IoT設備の利活用の方法や導入効果などの知識習得、アドバイザー派遣により各企業にとって最適なIoT設備を導入することができる。

◆岐阜県工業技術研究所活用事業

市内の中小企業が工業技術研究所の実施する研修や委託試験を活用することで、人材育成や新製品の新技术の開発等が促進され、市内の中小企業の競争力が強化できる。

◆株式会社VRテクノセンター研修費負担事業

設計や製図作成に用いるCADは、ものづくりの基本であり、大企業や海外企業の主流は3次元CADとなっている。VRテクノセンターのセミナーで3次元CADを習得し、活用することで、業務の効率化を図ることができ、また他企業との取引や交渉が円滑になる。

7 まちなかチャレンジ横丁（まちチャレ）

2,491万円

<背景>

市街地中心部で空き家・空き地化が進み、都市としての魅力が薄れつつある。行政、市民、事業者、学生などが連携して魅力あるまちづくりを進め、市街地中心部のにぎわいづくりと活性化が必要となっている。

【地域別将来人口見通し】

区 域	平成22年	平成47年	増減率
都市計画区域内（関・武芸川）	82,561	71,197	△13.8%
うち市街地中心部	8,341	6,371	△23.6%
都市計画区域外	8,857	6,854	△22.6%
全体	91,418	78,051	△14.6%

将来人口の見通しでは、市街地中心部の人口減少率が都市計画区域全体と比較すると非常に高く、都市計画区域外と比較してもやや高くなると予測されている。

【関市及び周辺市の商店街空き店舗率】

商店街等	空き店舗数	空き店舗率
岐阜市商店街振興組合連合会（358店舗）	29店舗	8.1%
岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会等（396店舗）	55店舗	13.9%
各務原市商店街連盟（100店舗）	29店舗	29.0%
関市商店街振興組合連合会（71店舗）	14店舗	19.7%
美濃俵町商店街振興組合（98店舗）	3店舗	3.1%
美濃加茂商工会議所（190店舗）	11店舗	5.8%

関市と周辺市における商店街の空き店舗状況を見ると、関市の空き家店舗率が比較的高い状況となっている。

防犯や景観上の問題、まちなかにぎわいや魅力低下が心配される。

※平成26年県商工労働部調査

<内 容>

◆横丁整備

市街地中心部の空き地に市が横丁建物を整備し、低コストで飲食、物販など出店ができる場所（チャレンジショップ）を提供する。

横丁建物 数区画の貸店舗（1区画約15㎡）
交流スペース など

◆公民連携まちづくり運営団体の設立

横丁の運営、企業支援のほか、高校や大学、周辺の商店などと連携し、空き家を活用したイベントやまちの魅力を高める事業を展開する公民連携のまちづくり運営団体を設立する。



イメージ図

<効 果>

立地適正化計画（将来都市像）「にぎわい・つながりのある 歩いて楽しいまち」

歩いて楽しい空間づくりは、住みたくなる市街地を形成することができ、まちの魅力アップと定住人口や交流人口の増加につなげることができる。

8 介護予防教室（ロコトレ体操）

1,254万円

<背景>

介護予防効果が期待できるといわれるロコトレ体操。年齢に関係なく、誰でも簡単に実践できるロコトレ体操は高齢者に大変人気があり、通いの場を充実させる必要がある。

【ロコトレ講座延べ参加人数】

平成28年度 8,948人
平成29年度 10,044人
平成30年度 7,986人（H31.1月末現在）

<目的>

高齢者が主体的に介護予防に取り組み、地域の仲間と交流し、ともに介護予防活動に取り組める通いの場を充実させる。また、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続して拡大していくような地域づくりを推進する。

<内容>

- ・ロコトレ講座（ロコトレ体操、体力測定）
- ・介護予防講演会、介護予防教室の開催
- ・ロコトレ体操DVD、パンフレットの作成
- ・ロコトレ体操普及補助金（DVD再生機購入）
- ・ロコトレ体操指導者、
介護予防実践リーダーの派遣 など

<効果>

ロコトレ講座受講者の増加により、健康で元気な高齢者を育成し、要介護認定者の増加を抑制する。

【要支援・要介護認定者数の推移】

	要支援・要介護認定者数 （割合）	高齢者人口
平成28年度	4,166人（16.9%）	24,724人
平成29年度	4,094人（16.3%）	25,121人
平成30年度	4,159人（16.3%）	25,532人

9 STEAM教育

2,888万円

(**S**cience科学、**T**echnology技術、**E**ngineering工学、**A**rt芸術、**M**athematics数学)

<背景>

ITやIoTなどの科学技術が発展するなか、教育現場でも科学技術に適応した人材育成が求められている。このため、新学習指導要綱で、2020年度から小学校のプログラミング教育の必修化が決定している。

<目的>

STEAM教育を推進し、プログラミングの実践やIT等の先端技術に触れる機会を創出することで、次世代を生きる子どもたちの論理的思考や創造力を育む。

<内容>

- ・小中学校へのプログラミング教材の導入（ドローン、プログラミングロボット）
- ・夏休みプログラミング教室「夏休みITキッズクラブ（仮称）」
- ・小学校理科算数コンテスト、中学校理科数学コンテスト
- ・理科指導教員（STEAM教員）の配置（小学校1名、中学校1名）
- ・市内先端企業によるIT等の体験教室やサイエンス教室

<効果>

小中学生にSTEAM教育を行うことで、科学的興味と理解を養うとともに、論理的思考力をもって日常生活の課題を解決する素質を育むことにつながる。また、IT等の先端技術社会を担う明日の人材育成につながる。

10 外国人児童生徒等初期適応指導（フレンズ教室）

1,350万円

<背景>

平成30年度になり、外国人児童生徒の転入・編入が急速に増え、学校だけでは十分な対応ができなくなっている。

<目的>

市内に転住してきた外国人児童生徒に、日本の生活様式や文化などに馴染めない時期に、学校教育に必要な生活指導や初期的な日本語指導を一定期間集中的に行うことで学校生活への早期適応を図る。

<内容>

- ◆指導内容 学校生活に必要な生活指導
初歩的な日本語指導
- ◆場所 田原小学校
- ◆対象者 市内の小中学校に在籍する日本語の初期指導を必要とする児童生徒
- ◆指導者 コーディネーター 1名
適応指導員 2名
- ◆開室時間 午前8時30分から午後2時30分
※月曜から金曜日

<効果>

外国人児童生徒が、早期に日本語が習得できるとともに学校生活に適応できる。

また、急増する外国人児童生徒をかかえる学校や教員の負担軽減につながる。

